

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第42期) 至 平成23年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(E04890)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYOFONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,446,078	17,840,949	16,926,483	14,916,729	15,381,967
経常利益 (千円)	1,260,876	1,317,244	1,259,057	506,408	454,063
当期純利益 (千円)	668,158	547,869	674,792	209,431	170,357
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	16,004,622	16,266,427	16,611,601	16,555,797	16,531,942
総資産額 (千円)	28,123,587	28,260,154	26,795,331	25,801,416	26,290,315
1株当たり純資産額 (円)	716.25	727.61	751.55	748.87	747.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.90	24.52	30.27	9.49	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	29.84	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.91	57.53	61.92	64.07	62.79
自己資本利益率 (%)	4.23	3.40	4.11	1.26	1.03
株価収益率 (倍)	13.88	11.46	7.60	21.18	42.48
配当性向 (%)	41.81	50.98	41.30	105.37	129.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,897	84,792	1,469,870	1,893,733	1,370,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△358,168	△1,045,345	△41,106	△606,261	△582,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,663	220,404	△1,581,187	△770,747	△700,826
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,504,326	764,227	611,755	1,127,463	1,214,253
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	496 [171]	496 [157]	465 [114]	450 [97]	481 [114]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

4. 第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509-1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

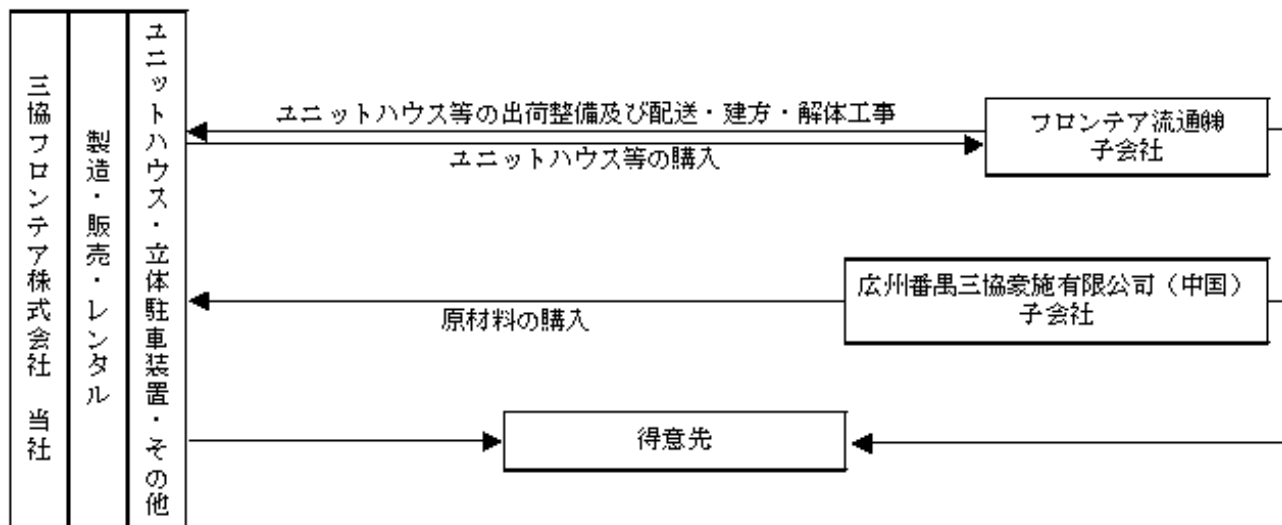
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5経理の状況 1 [財務諸表等] (1)財務諸表 注記事項（セグメント情報）[連当事者情報]」に記載のとおりであります。

事業または単一のセグメント内の品目区分と当社及び子会社等の当該区分にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業または品目区分	内容	主要な会社
ユニットハウス	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

[系統図] 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1 [財務諸表等] (1)財務諸表 注記事項 (セグメント情報) [関連当事者情報]」に記載しているため、記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
481 (114)	39.8	10.2	4,814,421

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、新興国への輸出を中心に緩やかに回復しつづけてきましたが、海外経済の減速や円高の影響により大きく低下し、足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生活基盤や企業設備等が広範囲にわたり破壊され、原子力発電所の事故等による電力供給不足も加わり、被災地以外の地域の経済活動も制限され、景気後退に陥ってまいりました。

当社の主たる取引先である建設業界につきましては、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことにより、前年に比べ出荷数は伸びているものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当事業年度レンタル料収入は9,755百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進め、一般消費者向け低価格小型ハウス・倉庫等の販売強化に努め、当事業年度製品売上高は5,327百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

これにより、ユニットハウスの当事業年度売上高は15,082百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

立体駐車装置につきましては、当事業年度売上高は299百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は15,381百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面におきましては、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組みましたが、営業利益502百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益454百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

また、屋内型トランクルーム、展示販売場等の資産除去債務の適用に伴う影響額46百万円を特別損失として計上し、当期純利益170百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,214百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益394百万円（前年同期比11.4%減）及び減価償却費、売上債権の減少、支払債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加及び販売拠点並びに物流センターの設備新設による支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,370百万円（前年同期は1,893百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益394百万円、減価償却費2,522百万円及び仕入債務の増加769百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2,232百万円、法人税等の支払282百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は582百万円（前年同期は606百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、京都物流センター設備新設に伴う建設仮勘定380百万円及び販売拠点拡充等のための支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は700百万円（前年同期は770百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減498百万円、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額193百万円によるものであります。



## 2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	第42期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス (千円)	4,841,197	139.4
立体駐車装置 (千円)	158,145	53.3
合計 (千円)	4,999,342	132.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) レンタル用資産増加実績

区分	第42期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス (棟)	4,089	180.4

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

### (3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	第42期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス	レンタル (千円)	9,755,079	98.6
	販売 (千円)	5,327,758	117.4
小計 (千円)	15,082,837	104.5	
立体駐車装置	レンタル (千円)	3,791	129.6
	販売 (千円)	295,338	60.9
小計 (千円)	299,129	61.3	
合計 (千円)	15,381,967	103.1	

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものはありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウスのレンタルにつきましては、景気の回復基調を受け出荷数は回復してまいりましたが、同業他社間の厳しい競争が今後も続くことが予想されます。多様化する顧客ニーズに対応し市場シェアを獲得すべく、安全性・施工性や機能性に優れたユニットハウスの新規投入に向け、新規製品の開発に取り組んでまいります。

また、建設業界への依存度の高さを解消していくことが必要であると考え、幅広い顧客の獲得を実現するため、製品の開発・改良に力を注ぐとともに、展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店し店舗網を整備すべく、体制を構築し、事業の拡大を図ってまいります。

一方で、東日本大震災による被害や電力使用量の制限などにより、工場稼働率の低下や営業活動の低下が懸念されます。情報収集を怠らず、対応策の検討を進めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

#### 経営方針

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- ②経営の透明性確保
- ③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者やジャスダック証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成22年3月期96.7%、平成23年3月期98.0%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっており、また取引先は建設業界が中心であるため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

福利厚生施設の賃借につきましては賃料相場並びに取引条件等を考慮し今後も継続していく方針であります。なお、取引条件ないし取引条件の決定方針等につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。取引の状況については、「第5 経理の状況 1 [財務諸表等] (1) 財務諸表 注記事項 (セグメント情報) [関連当事者情報]」に記載しております。

#### (3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

#### (4) 株式価値の希釈化

当社は、過去に会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

(5) 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は140百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ465百万円の増収となり、15,381百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことにより、前年に比べ出荷数は伸びているものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当事業年度レンタル料収入は9,755百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進め、一般消費者向け低価格小型ハウス・倉庫等の販売強化に努め、当事業年度製品売上高は5,327百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

これにより、ユニットハウスの当事業年度売上高は15,082百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

立体駐車装置につきましては、当事業年度売上高は299百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

②売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、出荷数が伸びている一方で受注単価の下落の影響を受け、レンタル収入原価率は前事業年度に比べ5.3%の上昇となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場における一般消費向け販売が好調であったことにより、製品売上原価率は前事業年度に対し2.6%下回りました。

この結果、売上原価率は64.4%（前年同期比2.5%増）、売上総利益は5,469百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

### ③営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、全社的に諸経費の削減に努めたことにより前事業年度に比べ140百万円の減少となり、4,967百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は前事業年度に比べ65百万円の減益となり、502百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

### ④経常利益

当事業年度における営業外収益は64百万円（前年同期比13.8%増）となり、一方では、営業外費用は112百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は前事業年度比52百万円の減益となり、454百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

### ⑤当期純利益

当事業年度における特別利益は22百万円（前年同期比177.8%増）となり、一方では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び災害による損失を計上し、特別損失は81百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

また、税金等費用224百万円を計上したことにより、当期純利益は前事業年度に比べ39百万円減益となり、170百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

この結果、売上高当期純利益率は前年同期を0.3ポイント下回り1.1%となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設現場向けのレンタルが引き続き高い割合を占めております。積極的に建設現場以外の仮設市場に参入し受注活動に努めておりますが、依然として建設着工高の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

一方で、東日本大震災による被害や電力使用量の制限などにより、工場稼働率の低下や営業活動の低下が懸念されます。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社としましては、これらの状況を踏まえながら、建設現場以外の新規市場獲得に向け一層の受注活動に注力するとともに、ユニットハウスの販売につきましても、展示販売場およびトランクルーム店舗（U-S-P-A-C-E）の新店を進め、販売網の整備を強化してまいります。

また、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、顧客層の拡大に取り組んでおります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が26,290百万円となり前事業年度に比べ488百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産（震災向け仮設住宅用材料等）355百万円、及び京都物流センター設備新設のためなどによる建設仮勘定386百万円等の増加であります。

一方、売上債権が52百万円減少し、有形固定資産もレンタル受注高の減少に伴いレンタル資産投資を抑制したことにより減少いたしました。

当事業年度のレンタル資産投資は2,737百万円を実施、レンタル資産の年間減価償却費は2,285百万円、減価償却累計額は12,667百万円、償却累計率は59.6%、年間平均稼働率は77.6%の水準で推移いたしました。

負債につきましては、負債合計の額が9,758百万円となり前事業年度に比べ512百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務768百万円の増加の一方、税引前当期純利益及び固定資産の減価償却費を原資に短期及び長期借入金を498百万円返済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,531百万円となり前事業年度に比べ23百万円減少となりました。

なお、自己資本比率は62.8%になっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」を参照いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額2,931百万円ですが、その主なものはユニットハウス及びトランクルーム用建物（屋外型）等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。また、前事業年度より引き続いて京都物流センターの設備新設を進めております。

なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場と17ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に48ヶ所の支店・営業所及び出張所と95ヶ所の展示販売場（トランクルーム店舗を含む）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設	—	276,761	7,069	192,508 (9,973) [15,280]	6,229	17,147	499,715	109 (3)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車 装置 生産設備	—	125,714	11,298	408,000 (16,203)	—	3,494	548,506	36 (1)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	223,434	176,897	23,371	996,673 (68,621)	11,993	1,574	1,433,944	18
山崎工場 (兵庫県宍粟市山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	27,904	20,803	3,996	516,988 (19,298)	—	77	569,770	4
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	487,279	89,094	4,128	1,010,119 (34,529)	5,428	79	1,595,949	9
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	3,195,653	32,530	2,099	558,164 (48,884) [62,672]	—	213	3,788,659	26
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	449,454	5,304	2,734	155,500 (3,566) [10,372]	—	—	612,993	4
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	580,208	11,164	833	719,438 (35,971) [1,936]	—	323	1,311,969	5
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	273,559	81,576	4,701	421,261 (25,016)	—	119	781,218	4

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	594,571	12,243	2,660	1,357,820 (41,396)	—	—	1,967,296	3
流山物流センター など12物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,784,063	80,557	13,028	1,573,275 (53,944) [69,633]	—	1,187	3,452,112	28 (4)
支店・営業所及び 出張所48ヶ所	販売設備	257,245	178,963	1,711	280,000 (1,383) [42,814]	—	14,765	732,685	206 (46)
展示販売場及びトランクル ーム店舗(U-SPACE) E)95ヶ所	販売設備	699,169	134,676	—	— [52,214]	—	8,303	842,149	29 (60)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(400,992千円)は含まれておりません。  
2. 土地の面積で [ ] 内は賃借中のものであり外数で記載しております。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4. 平成20年12月に岩井工場は茨城工場に、岩井物流センターは茨城物流センターにそれぞれ名称を変更しております。  
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所有 権移転外ファイナンス・リース)	20基	108ヶ月	18,063	133,598
営業用自動車等運搬具(所有 権移転外ファイナンス・リース)	152台	36ヶ月	29,126	47,024
コンピューター等事務用機器 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	289台	60ヶ月	14,435	9,192

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
—	レンタル用資産 (ユニットハウス 等)	5,598,852	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	12,000棟新規投入
展示販売場及びトランクル ーム店舗(U-SPACE)	事務所用建物・構 築物及び器具備品	205,000	16,107	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	79店舗新規設置
京都物流センター	レンタル用ユニッ トハウス等の整備 及び保管設備	650,000	380,425	自己資金	平成22年4月	平成24年3月	ユニットハウス 4,000棟保管可 能

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当事業年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	451	451
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	451,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 1,000株 (注)2	451,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年6月26日に定時株主総会で発行決議を行い、平成19年7月1日の取締役会により平成19年8月1日に495個発行しております。

なお、平成23年3月31日現在では、当社の従業員6名の退職により451個となっております。

2. 平成23年3月31日現在では、当社の従業員6名の退職により451,000株となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	16	21	7	—	1,197	1,251	
所有株式数 (単元)	—	1,030	200	9,798	70	—	12,217	23,315	41,800
所有株式数の 割合(%)	—	4.42	0.86	42.02	0.30	—	52.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,282,735株は「個人その他」に1,282単元及び「単元未満株式の状況」に735株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
三協フロンティア従業員持株会	千葉県柏市新十倉2-5	470	2.02
荻谷 元史	愛知県一宮市	337	1.44
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	155	0.66
計	—	16,898	72.35

(注) 当社は自己株式を1,282千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,282,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,033,000	22,033	同上
単元未満株式	普通株式 41,800	—	同上
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,033	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二5	1,282,000	—	1,282,000	5.49
計	—	1,282,000	—	1,282,000	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員264名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 本新株予約権を発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,611	286,422
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,282,735	—	1,282,735	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円00銭（うち中間配当5円00銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は129.5%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	110,372	5.00
平成23年5月13日 取締役会決議	110,370	5.00

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	631	424	323	287	448
最低（円）	356	278	159	175	165

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	170	172	186	198	210	448
最低（円）	166	165	171	185	192	206

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任 (現 任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通 (現 フロンテ ア流通(株)) 代表取締役就任 (現 任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司 (現 広州 番禺三協豪施有限公司) 代表取締 役就任 (現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任 (現任)	(注) 4	2,148
代表取締役社 長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバ ー事業プロジェクト、住宅事業プ ロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購 買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部 担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅 推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株) (現 みずほ証券 (株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任 (現 任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	生産・物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産・物流本部長就任 (現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	東京ブロック長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店 (現 さいたま支店) 長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 (現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	開発本部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株) (現 アタカ大機(株)) 入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-SPACE事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任 (現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現 ㈱アイティ フォー) 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 平成21年6月 監査役(常勤) 就任(現任)	(注) 6	8
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役 就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任(現 任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	11
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 ㈱シンク・ラボラトリー設立、代 表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						5,536

(注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。

3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、管理本部海外生産担当 小山 栄英、流山工場長兼パーキング営業部長 松井 淳雄、久留米工場長兼九州物流ブロック長 干場 端樹、福島ブロック長 奥河 芳、総務部長 村井 康之、山崎工場長兼関西・中国物流ブロック長 前田 英士、宮城ブロック長 馬場 透、情報システム部長 藤田 剛、岩手ブロック長 倉田 知明、新潟工場長 松崎 和秀で構成されております。

4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

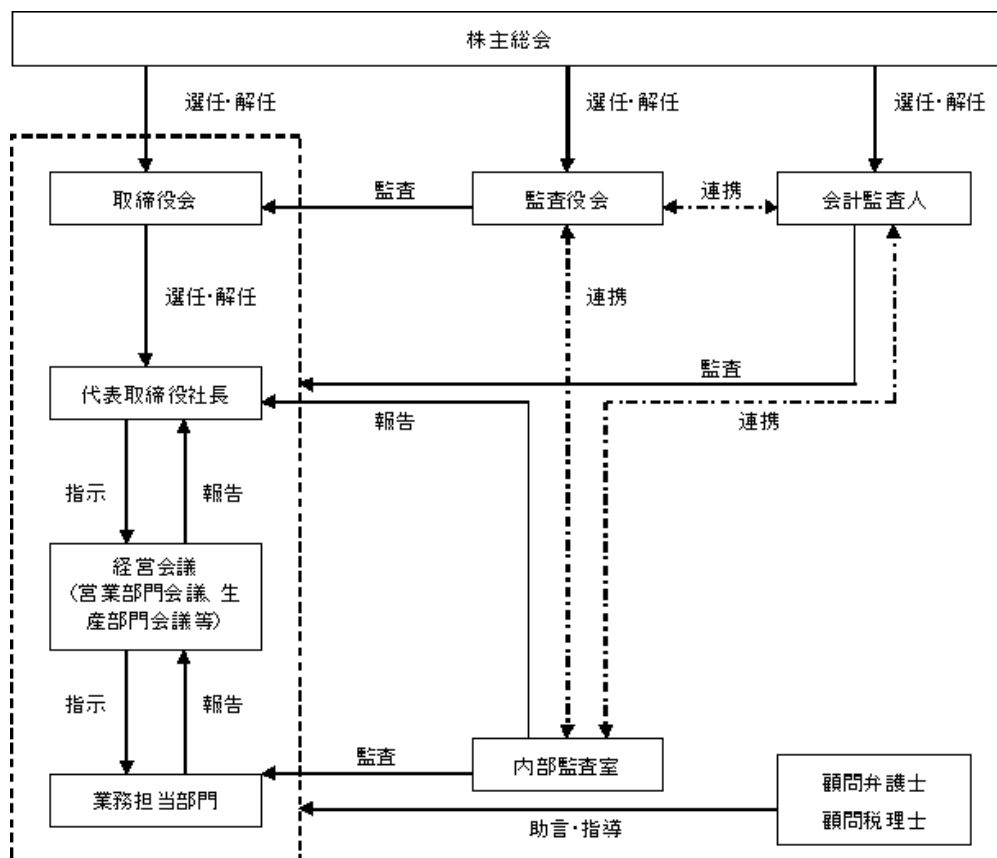
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役がおり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

## ハ、その他企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

#### 2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

#### 3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

#### 4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

#### 5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、フロンティア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司の2社ですが、これら子会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

#### 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとしします。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は非常勤監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

## ニ、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者2名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的を実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役石原は、当社の経理部に平成7年4月から平成21年5月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役山崎は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が15名の補助者（公認会計士6名、会計士補等9名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

海野 隆善 (継続監査年数 2年)  
佐々木 浩一郎 (継続監査年数 4年)

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役重田は他の会社の代表取締役であり、経営者を監査する上で適任であると判断しております。社外監査役山崎は公認会計士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。両氏とも当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	92,191	84,241	7,950	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,210	4,560	650	2
社外監査役	1,620	1,320	300	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は26,978千円であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額 (年額) )

	報酬限度額 (年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 42,660千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	18,000	当社事業の円滑な遂行

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
40,400	—	29,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	4.1%
利益基準	5.4%
利益剰余金基準	0.5%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

利益基準は一時的な要因で高くなっております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,463	1,374,253
受取手形	635,202	755,359
営業未収入金	2,046,978	1,976,834
売掛金	1,003,569	901,315
販売用不動産	22,455	22,455
商品及び製品	272,498	328,757
仕掛品	114,006	261,807
原材料及び貯蔵品	312,859	463,982
前渡金	—	1,528
前払費用	87,907	89,736
繰延税金資産	73,038	76,817
未収入金	256,395	249,652
未収消費税等	—	34,311
その他	3,197	3,148
貸倒引当金	△52,520	△32,300
流動資産合計	6,063,052	6,507,660
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,892,850	21,240,085
減価償却累計額	△12,971,458	△12,667,541
レンタル資産（純額）	8,921,391	8,572,544
建物	3,654,117	3,693,081
減価償却累計額	△2,604,365	△2,682,462
建物（純額）	1,049,751	1,010,619
構築物	1,500,182	1,539,586
減価償却累計額	△1,286,876	△1,323,915
構築物（純額）	213,305	215,671
機械及び装置	766,989	774,481
減価償却累計額	△677,569	△698,637
機械及び装置（純額）	89,420	75,843
車両運搬具	38,311	39,485
減価償却累計額	△35,928	△37,695
車両運搬具（純額）	2,382	1,790
工具、器具及び備品	272,102	297,478
減価償却累計額	△228,755	△250,191
工具、器具及び備品（純額）	43,346	47,286
土地	8,188,439	8,189,748
リース資産	35,275	35,275
減価償却累計額	△5,869	△11,804
リース資産（純額）	29,405	23,471
建設仮勘定	14,764	400,992
有形固定資産合計	18,552,207	18,537,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	1,721	6,696
ソフトウェア仮勘定	4,369	8,140
リース資産	13,069	9,985
その他	34,776	34,691
無形固定資産合計	116,817	122,394
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,190	42,660
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	12,865	9,010
長期前払費用	2,565	2,718
繰延税金資産	280,504	330,368
差入保証金	172,330	186,678
その他	279,773	272,246
貸倒引当金	△10,200	△7,700
投資その他の資産合計	1,069,339	1,122,292
固定資産合計	19,738,364	19,782,655
資産合計	25,801,416	26,290,315
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	99,936	186,292
買掛金	1,292,251	1,917,431
短期借入金	2,000,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,448,000	208,000
リース債務	9,469	9,469
未払金	9,494	45,751
未払費用	1,352,887	1,413,391
未払法人税等	171,000	166,700
未払消費税等	143	—
前受金	219,200	245,751
預り金	16,315	15,556
賞与引当金	108,930	111,600
設備関係支払手形	5,172	2,905
資産除去債務	—	116
流動負債合計	7,732,800	6,272,966
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,020,000	2,812,000
リース債務	35,430	25,960
退職給付引当金	302,914	358,720
役員退職慰労引当金	134,195	143,095
預り保証金	4,708	3,983
環境対策引当金	15,569	15,569



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	126,077
固定負債合計	1,512,818	3,485,406
負債合計	9,245,619	9,758,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,569	6,805
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	372,024	350,988
利益剰余金合計	12,602,273	12,579,474
自己株式	△313,347	△313,633
株主資本合計	16,532,525	16,509,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△700	△949
評価・換算差額等合計	△700	△949
新株予約権	23,972	23,452
純資産合計	16,555,797	16,531,942
負債純資産合計	25,801,416	26,290,315

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	9,894,798	9,758,870
製品売上高	5,021,930	5,623,096
売上高合計	14,916,729	15,381,967
売上原価		
レンタル料収入原価	6,009,579	6,439,718
製品売上原価	3,231,673	3,472,325
売上原価合計	9,241,253	9,912,043
売上総利益	5,675,475	5,469,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,562	53,144
運賃諸掛	261,616	333,350
保守整備費	53,272	13,576
役員報酬	96,062	90,121
給与・賞与	1,732,916	1,740,687
賞与引当金繰入額	89,539	95,774
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,900
退職給付費用	101,445	106,172
福利厚生費	292,421	307,043
通信費・旅費交通費	175,305	196,837
光熱費・消耗品費	126,417	135,083
租税公課	114,328	120,345
減価償却費	837,274	643,532
賃借料	469,459	476,340
研究開発費	*1 187,192	*1 140,727
その他	513,573	506,259
販売費及び一般管理費合計	5,108,387	4,967,896
営業利益	567,088	502,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,780	—
賃貸料収入	4,956	—
スクラップ売却収入	11,008	28,962
保険金収入	9,362	6,523
保険解約返戻金	—	6,697
その他	9,252	21,936
営業外収益合計	56,360	64,120
営業外費用		
支払利息	83,918	72,644
支払手数料	21,561	29,833
その他	11,559	9,606
営業外費用合計	117,039	112,084
経常利益	506,408	454,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,797	22,009
新株予約権戻入益	312	520
特別利益合計	8,109	22,529
<b>特別損失</b>		
固定資産売却却損	※2 25,462	※2 16,513
投資有価証券評価損	18,300	2,110
会員権評価損	800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
環境対策引当金繰入額	15,569	—
災害による損失	—	※4 16,363
減損損失	※3 8,990	—
特別損失合計	69,121	81,895
税引前当期純利益	445,397	394,697
法人税、住民税及び事業税	240,737	277,811
法人税等調整額	△4,771	△53,471
法人税等合計	235,966	224,339
当期純利益	209,431	170,357

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		278,013	4.6	386,471	6.0
II 労務費	※1	120,967	2.0	101,923	1.6
III 出荷整備費		331,724	5.5	363,521	5.6
IV 経費	※2	5,278,873	87.9	5,587,801	86.8
当期レンタル料収入原価		6,009,579	100.0	6,439,718	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。		※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	3,203千円	賞与引当金繰入額	2,754千円
退職給付費用	6,361千円	退職給付費用	5,337千円
※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
レンタル資産減価償却費	1,610,925千円	レンタル資産減価償却費	1,777,645千円
賃借料	1,048,640千円	賃借料	1,116,527千円
運賃諸掛	2,565,654千円	運賃諸掛	2,631,527千円

## (b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	350,739	294,953
当期製品製造原価		3,440,876	3,996,599
他勘定受入高	※2	788,399	985,109
棚卸廃棄 (原価他)		416	—
棚卸資産評価損		3,998	4,285
計		4,584,431	5,280,947
他勘定振替高	※3	1,057,804	1,457,410
期末製品棚卸高	※1	294,953	351,212
当期製品売上原価		3,231,673	3,472,325

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 23,952千円 製品 326,787千円 計 350,739千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 22,455千円 製品 272,498千円 計 294,953千円	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 22,455千円 製品 272,498千円 計 294,953千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 22,455千円 製品 328,757千円 計 351,212千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 589,330千円 原材料からの受入高 9,628千円 貯蔵品からの受入高等 189,440千円 計 788,399千円	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 721,908千円 原材料からの受入高 10,317千円 貯蔵品からの受入高等 252,883千円 計 985,109千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 865,864千円 固定資産への振替高 91,618千円 原材料への振替高 83,414千円 貯蔵品への振替高 13,963千円 営業外費用への振替高 1,476千円 レンタル料収入原価への振替 高等 1,466千円 計 1,057,804千円	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1,137,277千円 固定資産への振替高 167,815千円 原材料への振替高 137,057千円 貯蔵品への振替高 10,293千円 レンタル料収入原価への振替 高等 4,966千円 計 1,457,410千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,346,835	51.7	3,250,739	55.5
II 外注加工費		1,178,583	26.0	1,456,704	24.9
(うち構内作業費)		(470,545)	(10.4)	(606,226)	(8.5)
III 労務費	※2	212,229	4.7	204,183	3.5
IV 経費	※3	800,949	17.6	944,820	16.1
当期総製造費用		4,538,598	100.0	5,856,447	100.0
期首仕掛品棚卸高		125,718		114,006	
他勘定受入高	※4	4,201		9,642	
計		4,668,518		5,980,096	
他勘定振替高	※5	1,113,635		1,721,688	
期末仕掛品棚卸高		114,006		261,807	
当期製品製造原価		3,440,876		3,996,599	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,020千円 退職給付費用 10,059千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,457千円 退職給付費用 9,521千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 58,528千円 運搬費 180,048千円 賃借料 38,520千円 修繕費 417,206千円 工場消耗品費 16,606千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 55,999千円 運搬費 214,701千円 賃借料 38,398千円 修繕費 513,147千円 工場消耗品費 22,249千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,201千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 9,642千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 417,760千円 レンタル料収入原価への振替高 659,093千円 機械及び装置等への振替高 18,547千円 研究開発費への振替高 11,574千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 6,659千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,081,649千円 レンタル料収入原価への振替高 602,487千円 製品売上原価への振替高 3,451千円 機械及び装置等への振替高 23,008千円 研究開発費への振替高 8,153千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 2,937千円
計 1,113,635千円	計 1,721,688千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,925	8,569
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,356	△1,763
当期変動額合計	△2,356	△1,763
当期末残高	8,569	6,805
別途積立金		
前期末残高	11,644,000	12,044,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,186	372,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,356	1,763
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当(中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
当期変動額合計	△464,162	△21,035
当期末残高	372,024	350,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,668,792	12,602,273
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当 (中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	209,431	170,357
当期変動額合計	△66,519	△22,798
当期末残高	12,602,273	12,579,474
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△313,267	△313,347
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△80	△286
当期変動額合計	△80	△286
当期末残高	△313,347	△313,633
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,599,125	16,532,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当 (中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
自己株式の取得	△80	△286
当期変動額合計	△66,599	△23,085
当期末残高	16,532,525	16,509,440
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,847	△700
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,147	△249
当期変動額合計	7,147	△249
当期末残高	△700	△949
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,847	△700
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,147	△249
当期変動額合計	7,147	△249
当期末残高	△700	△949
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	20,323	23,972
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,648	△520
当期変動額合計	3,648	△520
当期末残高	23,972	23,452



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,611,601	16,555,797
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当 (中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
自己株式の取得	△80	△286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,795	△769
当期変動額合計	△55,803	△23,855
当期末残高	16,555,797	16,531,942

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	445,397	394,697
減価償却費	2,511,135	2,522,129
減損損失	8,990	—
長期前払費用償却額	1,493	462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,080	△22,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,270	2,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,450	55,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	175	8,900
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	15,569	—
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	2,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
災害損失	—	16,363
受取利息及び受取配当金	△21,780	△1,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,300	2,110
会員権評価損	800	—
支払利息	83,918	72,644
固定資産売却却損	25,462	16,513
売上債権の増減額 (△は増加)	605,670	53,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	*2 △1,047,974	*2 △2,232,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,811	769,734
前受金の増減額 (△は減少)	△156,015	26,551
その他	△21,043	△9,356
小計	2,255,384	1,724,904
利息及び配当金の受取額	21,912	1,225
利息の支払額	△84,290	△73,079
法人税等の支払額	△299,273	△282,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,733	1,370,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624,274	△555,864
無形固定資産の取得による支出	△7,237	△10,011
資産除去債務の履行による支出	—	△1,235
有形固定資産の売却による収入	1,423	—
貸付金の回収による収入	22,787	3,495
その他	1,039	△19,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,261	△582,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△688,000	△2,448,000
自己株式の取得による支出	△80	△286
リース債務の返済による支出	△6,822	△9,469
配当金の支払額	△275,845	△193,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,747	△700,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,016	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,708	86,789
現金及び現金同等物の期首残高	611,755	1,127,463
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,127,463	*1 1,214,253

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 特殊仕様品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 同左 特殊仕様品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得したレンタル資産（機械及び装置・ 工具、器具及び備品を除く。）及び建 物（建物附属設備を除く。）について は、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産（取得価 額10万円以上20万円未満）について は、有形固定資産に計上し、事業年度 ごと一括して3年間で均等償却する 方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 レンタル資産 3年～24年 建物及び構築物 2年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 環境対策引当金            同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引            ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,085千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,871千円、税引前当期純利益は55,780千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入原価」(当事業年度末235千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当事業年度末1,141千円)、「賃借料収入」(当事業年度末4,431千円)は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は、26,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△26,800,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	3,300,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,800,000千円												
差引額	3,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,700,000千円												
差引額	3,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 研究開発費の総額は、187,192千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,992千円	退職給付費用	1,633千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、140,727千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,614千円	退職給付費用	1,226千円																														
賞与引当金繰入額	7,992千円																																						
退職給付費用	1,633千円																																						
賞与引当金繰入額	5,614千円																																						
退職給付費用	1,226千円																																						
<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>  レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">6,706千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">12,207千円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,182千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,462千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	6,706千円	建物	12,207千円	構築物	1,658千円	機械及び装置	3,562千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	937千円	計	25,182千円	固定資産売却損		車両運搬具	279千円	計	279千円	合計	25,462千円	<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>  レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">5,792千円</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,513千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	4,022千円	建物	6,564千円	構築物	5,792千円	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	107千円	計	16,513千円
固定資産売却損																																							
レンタル資産	6,706千円																																						
建物	12,207千円																																						
構築物	1,658千円																																						
機械及び装置	3,562千円																																						
車両運搬具	110千円																																						
工具、器具及び備品	937千円																																						
計	25,182千円																																						
固定資産売却損																																							
車両運搬具	279千円																																						
計	279千円																																						
合計	25,462千円																																						
固定資産売却損																																							
レンタル資産	4,022千円																																						
建物	6,564千円																																						
構築物	5,792千円																																						
車両運搬具	26千円																																						
工具、器具及び備品	107千円																																						
計	16,513千円																																						



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="233 301 766 449"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,990千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	遊休資産	土地	<p>3. _____</p>
場所	用途	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	遊休資産	土地					
<p>4. _____</p>	<p>※4. 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う津波被害で喪失したレンタル資産の滅失による損失額であります。</p>						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,280	0	—	1,281
合計	1,280	0	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	410	—	4	406	—
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	—	—	—	—	—	23,972
合計		—	410	—	4	406	23,972

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年9月30日	平成21年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,281	1	—	1,282
合計	1,281	1	—	1,282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,611株は、単元未満株式の買取りによる増加1,611株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	—	—	—	—	—	23,452
	合計	—	—	—	—	—	23,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	110,372	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,287,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,127,463千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,374,253千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,214,253千円</u>
※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額1,664,356千円が含まれております。	※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額2,407,788千円が含まれております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備 (機械及び装置) 及び本社の統括設備 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="175 1491 762 1843"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>152,601</td> <td>166,895</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>32,909</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>120,830</td> <td>18,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>306,341</td> <td>192,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	152,601	166,895	車両運搬具	39,672	32,909	6,763	工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495	合計	498,494	306,341	192,153	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="826 1491 1414 1843"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>188,101</td> <td>131,396</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,300</td> <td>29,564</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87,546</td> <td>86,257</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,342</td> <td>303,922</td> <td>133,451</td> </tr> </tbody> </table> 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	188,101	131,396	車両運搬具	30,300	29,564	7,666	工具、器具及び備品	87,546	86,257	1,288	合計	437,342	303,922	133,451
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	152,601	166,895																																						
車両運搬具	39,672	32,909	6,763																																						
工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495																																						
合計	498,494	306,341	192,153																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	188,101	131,396																																						
車両運搬具	30,300	29,564	7,666																																						
工具、器具及び備品	87,546	86,257	1,288																																						
合計	437,342	303,922	133,451																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,153千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	58,703千円	1年超	133,450千円	合計	192,153千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,451千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	37,554千円	1年超	95,896千円	合計	133,451千円
1年内	58,703千円												
1年超	133,450千円												
合計	192,153千円												
1年内	37,554千円												
1年超	95,896千円												
合計	133,451千円												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,637千円	減価償却費相当額	66,637千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,693千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,693千円	減価償却費相当額	57,693千円				
支払リース料	66,637千円												
減価償却費相当額	66,637千円												
支払リース料	57,693千円												
減価償却費相当額	57,693千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,463	1,287,463	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750		
貸倒引当金(*)	△5,819		
	3,679,930	3,679,930	—
(3) 投資有価証券	25,190	25,190	—
資産計	4,992,583	4,992,583	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	2,759,742	2,759,742	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 長期借入金	3,468,000	3,471,243	3,243
負債計	8,227,742	8,230,985	3,243

(\*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用, (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,287,463	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750	—	—	—
合計	4,973,213	—	—	—

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,374,253	1,374,253	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,633,510		
貸倒引当金 (*)	△7,280		
	3,626,229	3,626,229	—
(3) 投資有価証券	22,660	22,660	—
資産計	5,023,142	5,023,142	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	3,565,772	3,565,772	—
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(3) 長期借入金	3,020,000	3,031,554	11,554
負債計	8,535,772	8,547,326	11,554
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。



## 負債

### (1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用, (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,374,253	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,626,229	—	—	—
合計	5,000,482	—	—	—

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,190	44,670	△19,480
	合計	25,190	44,670	△19,480

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について18,300千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,660	26,370	△3,710
	合計	22,660	26,370	△3,710

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について2,110千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△385,732	△474,418
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	48,939	94,139
(3) 未認識過去勤務債務 (千円) (注)	33,877	21,558
(4) 退職給付引当金 (千円)	△302,914	△358,720

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	30,886	31,538
(2) 利息費用 (千円)	6,964	7,671
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,427	15,238
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	12,319	12,319
(5) 退職給付費用 (千円)	63,597	66,767
(6) その他 (千円)	54,269	54,264
計	117,866	121,031

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	116千円
販売費及び一般管理費	3,843千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	469,000
付与	—	—
失効	—	2,000
権利確定	—	467,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	410,000	—
権利確定	—	467,000
権利行使	—	—
失効	4,000	6,000
未行使残	406,000	461,000

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年8月1日 至平成19年7月31日）	2年間（自平成19年8月1日 至平成21年7月31日）
権利行使期間	権利確定後3年以内（自平成19年8月1日 至平成22年7月31日）	権利確定後3年以内（自平成21年8月1日 至平成24年7月31日）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	406,000	461,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	406,000	10,000
未行使残	—	451,000

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,837</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">44,290</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">123,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,564</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">90,218</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,039</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,536</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>420,872</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△61,458</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,414</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>取用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;"><u>△5,871</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,871</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>353,543</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.0%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,837	賞与引当金繰入否認額	44,290	未払事業税等否認額	14,311	投資有価証券評価損否認額	1,317	退職給付引当金繰入否認額	123,165	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,564	土地評価否認額	90,218	減価償却費限度超過額	26,039	ゴルフ会員権等評価否認額	41,536	その他有価証券評価差額金	479	その他	12,111	繰延税金資産小計	<u>420,872</u>	評価性引当額	<u>△61,458</u>	繰延税金資産合計	359,414	(繰延税金負債)		取用に係わる固定資産圧縮損	<u>△5,871</u>	繰延税金負債合計	<u>△5,871</u>	繰延税金資産の純額	<u>353,543</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	13.0%	評価性引当額の増加額	0.1%	その他	<u>△1.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.0%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">45,343</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">15,275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">145,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">58,139</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">90,151</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,188</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">52,579</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>503,232</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△61,412</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,819</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>取用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;"><u>△4,657</u></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;"><u>△29,976</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△34,634</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>407,185</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.8%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,143	賞与引当金繰入否認額	45,343	未払事業税等否認額	15,275	退職給付引当金繰入否認額	145,748	役員退職慰労引当金繰入否認額	58,139	土地評価否認額	90,151	減価償却費限度超過額	28,188	資産除去債務	52,579	ゴルフ会員権等評価否認額	41,506	その他有価証券評価差額金	650	その他	13,506	繰延税金資産小計	<u>503,232</u>	評価性引当額	<u>△61,412</u>	繰延税金資産合計	441,819	(繰延税金負債)		取用に係わる固定資産圧縮損	<u>△4,657</u>	資産除去債務に対応する除去費用	<u>△29,976</u>	繰延税金負債合計	<u>△34,634</u>	繰延税金資産の純額	<u>407,185</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	15.5%	その他	<u>0.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.8%</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,837																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	44,290																																																																																																								
未払事業税等否認額	14,311																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,317																																																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	123,165																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,564																																																																																																								
土地評価否認額	90,218																																																																																																								
減価償却費限度超過額	26,039																																																																																																								
ゴルフ会員権等評価否認額	41,536																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	479																																																																																																								
その他	12,111																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>420,872</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△61,458</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	359,414																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
取用に係わる固定資産圧縮損	<u>△5,871</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△5,871</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>353,543</u>																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
住民税均等割	13.0%																																																																																																								
評価性引当額の増加額	0.1%																																																																																																								
その他	<u>△1.5%</u>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.0%</u>																																																																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,143																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	45,343																																																																																																								
未払事業税等否認額	15,275																																																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	145,748																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入否認額	58,139																																																																																																								
土地評価否認額	90,151																																																																																																								
減価償却費限度超過額	28,188																																																																																																								
資産除去債務	52,579																																																																																																								
ゴルフ会員権等評価否認額	41,506																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																								
その他	13,506																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>503,232</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△61,412</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	441,819																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
取用に係わる固定資産圧縮損	<u>△4,657</u>																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△29,976</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△34,634</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>407,185</u>																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
住民税均等割	15.5%																																																																																																								
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.8%</u>																																																																																																								

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間(2~20年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(0.241%~2.179%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	111,590	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,940	千円
時の経過による調整額	2,047	千円
資産除去債務の履行による減少額	△384	千円
期末残高	126,193	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								—	差入保証金	1,050
							京都物流センター用地の購入	211,828	—	—
							工事設計及び工事管理請負	857	売掛金	—
							ユニットハウスの販売	276	売掛金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

京都物流センター拡充に伴い、㈲和幸興産所有の隣接土地の購入を提案し、㈲和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

ユニットハウスの販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。

3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長妻和男	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 9.74%	土地の購入	京都物流センターの用地の購入	281,975	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

京都物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
							ユニットハウス部材の販売	20	売掛金	—
							—	—	差入保証金	1,050

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

ユニットハウス部材の販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。

3. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (有)和幸興産（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 748円87銭 1株当たり当期純利益金額 9円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 747円87銭 1株当たり当期純利益金額 7円72銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,431	170,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,431	170,357
期中平均株式数(株)	22,076,007	22,074,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数664個)	新株予約権1種類(新株予約権の数451個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	21,892,850	2,737,833	3,390,597	21,240,085	12,667,541	2,285,399	8,572,544
建物	3,654,117	81,426	42,461	3,693,081	2,682,462	111,106	1,010,619
構築物	1,500,182	67,593	28,189	1,539,586	1,323,915	60,834	215,671
機械及び装置	766,989	7,956	465	774,481	698,637	21,533	75,843
車両運搬具	38,311	1,881	707	39,485	37,695	2,462	1,790
工具、器具及び備品	272,102	33,276	7,900	297,478	250,191	29,229	47,286
土地	8,188,439	1,308	—	8,189,748	—	—	8,189,748
リース資産	35,275	—	—	35,275	11,804	5,934	23,471
建設仮勘定	14,764	754,278	368,051	400,992	—	—	400,992
有形固定資産計	36,363,032	3,682,197	3,835,014	36,210,215	17,672,247	2,516,499	18,537,967
無形固定資産							
借地権	62,881	—	—	62,881	—	—	62,881
ソフトウェア	2,029	6,140	—	8,169	1,473	1,165	6,696
ソフトウェア仮勘定	4,369	9,957	6,186	8,140	—	—	8,140
リース資産	15,420	—	—	15,420	5,435	3,084	9,985
その他	35,622	100	—	35,722	1,030	184	34,691
無形固定資産計	120,321	16,198	6,186	130,333	7,938	4,434	122,394
長期前払費用	5,513	1,329	1,170	5,671	2,953	462	2,718

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	1,137,277千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	1,270,511千円
	購入高 (ユニットハウス他)	5,827千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	4,225千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	244,426千円
建設仮勘定	京都物流センター設備拡充による投資額	380,425千円
	店舗新設等による設備投資額	336,537千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	2,530,690千円
	除却等 (ユニットハウス他)	599,953千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	14,292千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	145,565千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	100,095千円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	309,545千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,950,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,448,000	208,000	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,469	9,469	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,020,000	2,812,000	1.7	平成24年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,430	25,960	—	平成24年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,512,899	5,005,430	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金1,700,000千円が含まれております。  
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,000	408,000	368,000	1,588,000
リース債務	9,469	8,966	5,099	1,255

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,720	24,743	710	46,752	40,000
賞与引当金	108,930	111,600	108,930	—	111,600
役員退職慰労引当金	134,195	8,900	—	—	143,095
環境対策引当金	15,569	—	—	—	15,569

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替は38,254千円であり、個別引当金の取崩額は8,498千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,087
預金の種類	
当座預金	795,159
普通預金	399,017
定期預金	160,000
別段預金	2,987
小計	1,357,165
合計	1,374,253

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)レンタルのニッケン	159,325
朝日機材(株)	96,980
(株)アクティオ	80,304
(株)カナモト	49,160
日野興業(株)	42,695
その他 (株)コムサプライ他 140件	326,892
合計	755,359

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	113,491
5月	111,420
6月	157,432
7月	278,951
8月以降	94,063
合計	755,359

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	162,130
大成建設(株)	139,610
鹿島建設(株)	113,795
ダイワラクダ工業(株)	89,982
西尾レントオール(株)	80,014
その他 (株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス他 1,093件	1,391,300
合計	1,976,834

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,046,978	10,247,544	10,317,688	1,976,834	83.9	71.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ミルックス	188,666
(株)アクティオ	66,045
住友商事(株)	47,190
(株)内藤ハウス	40,176
(株)トヨタレンタリース東京	19,844
その他 (株)レンタルサービス他 500件	539,392
合計	901,315

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,003,569	5,926,487	6,028,741	901,315	87.0	58.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	22,455
合計	494.93	22,455

## ⑤ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	307,039
立体駐車装置	14,100
その他	7,617
合計	328,758

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	95,752
建具	23,549
建材・木材	10,838
部品	8,065
その他	25,667
小計	163,873
貯蔵品	
パネル及びパネル部材	99,875
部品	7,787
階段部材	32,352
カプセル部材	70,222
その他	89,872
小計	300,109
合計	463,982

## ⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	257,976
立体駐車装置	3,831
合計	261,807

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイキン空調千葉(株)	61,860
双日建材(株)	18,475
(株)竹田商会	7,786
(株)トヤマ興産	7,761
三井住商建材(株)	7,418
その他 立川ハウス工業(株)他 53件	82,989
合計	186,292

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	50,941
5月	36,637
6月	40,402
7月	58,310
合計	186,292

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	389,720
(株)タツミ	180,154
明正工業(株)	100,021
阪和興業(株)	95,621
トステム(株)	76,671
その他 (株)正光社他 211件	1,075,242
合計	1,917,431

## ⑩ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	99,420
ダイト空調工業(株)	67,880
江村興業(有)	52,279
(有)寺田組運輸	40,688
ダイワラクダ工業(株)	35,841
その他 東海運輸(有)他 773件	1,117,280
合計	1,413,391

## ⑪ 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)中家建材店	1,370
(株)クマリフトコーポレーション	997
(株)昭永電設	294
(株)東翔エムズ	189
その他 旭ハウス工業(株)他 1件	55
合計	2,905

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	189
5月	2,031
6月以降	685
合計	2,905

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,601	3,977	3,716	4,086
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (百万円)	△0	116	62	215
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (百万円)	△17	52	21	113
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	△0.81	2.40	0.99	5.14

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sankyofrontier.com">http://www.sankyofrontier.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYOFONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 長妻貴嗣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社財務報告の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかしながら判断の誤り、不注意、複数の担当者の共謀による不正等で有効に機能しなくなる場合や、組織内外の環境の変化や非定形的な取引等に対し対応できない場合があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると判断したものについて評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用評価を実施することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定することとし、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、金額的及び質的重要性の観点から財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮して、事業目的に大きく関わる主要な勘定科目（「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「レンタル資産」）に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。